

# T M & A R G

Discussion Paper No. 151

決算日が銀行休業日となることが  
会計数値に及ぼす影響の考察

木村史彦

2024年 3月

TOHOKU MANAGEMENT & ACCOUNTING RESEARCH GROUP

Discussion Paper

---

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS AND  
MANAGEMENT TOHOKU UNIVERSITY  
27-1 KAWAUCHI, AOBA-KU, SENDAI,  
980-8576 JAPAN

# 決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響の考察

木村史彦\*

## 要約

本稿では、決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響の解明を試みた。諸制度の概観、事例、数値例の分析を通じて、決算日が銀行休業日になった場合、同日が決済日となる債権・債務の処理方法として、決済日処理と決算日処理が代替的に選択されること、そして、決済日処理が選択された場合、貸借対照表の債権・債務項目の残高、さらにその差額によって計算される営業活動によるキャッシュ・フローの金額が影響を受けることを示した。

さらに、有価証券報告書の注記の分析およびアーカイバル・データを用いた検証の結果、(1) 銀行休業日が決算日となる場合の会計処理について、決済日処理が選択されるケースが多い、(2) 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法と財務的特性の関係として、決済日処理、決算日処理についての注記を開示している企業は、注記がない企業よりも、規模が大きく、掛売上および掛仕入のウエイトが高い傾向がある、(3) 決算日が銀行休業日となることの影響は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび会計発生高関連項目に及ぶこと、特に、前期を平日とする休日、休翌日の決算で、平日より正負いずれかの方向で大きくなること、そして、(4) 営業活動によるキャッシュ・フローに依拠した利益マネジメントおよび利益の質に関する指標について、銀行休業日の会計処理に帰する過大推定が生じる可能性があることが見出された。

---

\* 東北大学大学院経済学研究科 ([fkimura@tohoku.ac.jp](mailto:fkimura@tohoku.ac.jp))

## 1 はじめに

貸借対照表は一定時点の財政状態を示すものであることから、決算日（期末日）に実施される取引の影響を受ける。本稿では、債権・債務の決済をめぐる問題について考察する。

債権・債務の決済日が銀行休業日となる場合<sup>1</sup>、決済および手形交換（以下、あわせて決済とする）は翌営業日に実施されるが、決算日が銀行休業日となるケース（決算日、債権・債務の決済日、銀行休業日が一致するケース）がある。こうしたケースにおける債権・債務の決済に係る会計処理方法としては、二つの方法が選択適用されている。一つは**実際の決済のタイミング**（翌営業日）で債権・債務に係る処理を実施する方法であり、この方法の下では、決算日の債権・債務勘定は決済前の金額となる。もう一つは、決算日に決済が実施されたと**みなして**処理する方法であり、この方法の下では、決算日の債権・債務勘定は決算日が通常の日（銀行休業日以外の決算）であった場合と同様に決済後の債権・債務の金額となる。

ここで前者の処理方法が適用される場合、貸借対照表上の債権・債務項目および現金の残高が銀行休業日以外（平日）とは異なる状況の下で計上されることとなり、さらに、その影響は、債権・債務の差額を構成項目とする営業活動によるキャッシュ・フロー（以下、営業CF）や、合計値である総資産（総資本）にも及ぶ。こうした点をふまえ、本稿の目的は、決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響を解明することにある。

本稿の構成は下記のとおりである。第2節では決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響について、関連する諸制度を概観した上で、数値例および事例分析を通じて検討する。第3節ではアーカイバル・データを用いた実証分析に係るリサーチデザインを、第4節では検証結果を示す。最後に第5節で結論と今後の課題に言及する。

## 2 決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響

### 2.1 制度の概観

銀行休業日について、銀行法第15条第1項では、「銀行の休日は、日曜日その他政令で定める日に限る」と定めている。そして銀行法施行令第5条は、その他政令で定める日を、「国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、12月31日から翌年1月3日までの日、そして土曜日」としている。

銀行休業日には債権・債務の決済が実施されないが、民法第142条では、期間の満了の特例として、「期間の末日が日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日その他の休日に当たるときは、その日に取引をしない慣習がある場合に限り、期間は、その翌日に満了する」と定められている<sup>2</sup>。この規定にもとづき、債権・債務の決済日が銀行休業日となる場合には、特段の合意が限り翌営業日に決済が実施される。

日本企業においては、掛や手形の決済日が「五十日」に設定されることが多く、決算日も月末に設定されることが多い（本稿のサンプルでは98%以上が月末を決算日とする）。したがって、決算日、債権・債務の決済日、そして銀行休業日が一致するケースがある。こうしたケースにお

<sup>1</sup> 信用金庫等の銀行以外の金融機関についても銀行法の規定が準用されることから、本稿の議論は金融機関全般に適用される。なお、次節で示すように銀行休業日は銀行法では「銀行の休日」とされる。

<sup>2</sup> 商慣習上、営業上の債権・債務に係る契約では特段の合意が設けられるケースは僅少である。

る債権・債務の会計処理として、有価証券報告書の注記情報から読み取ると、二つの代替的な方法があり、企業（経営者）はいずれかを選択していると考えられる。一つは**実際の決済**（手形交換・入出金）のタイミング（翌営業日）で会計処理を実施する方法であり（以下、決済日処理とする）、この方法の下では決算日の債権・債務勘定は決済前の金額となり、通常（平日）の決算とは異なる状況で計上される。決済日処理が選択されることの影響は、貸借対照表の債権・債務項目の残高のみならず、その差額を構成項目とする営業CFや、それを含む合計額である総資産（総資本）の金額にも及ぶ。もう一つは、決算日（満期日）に**決済・入出金**が実施されたとみなして会計処理を実施する方法であり（以下、決算日処理とする）、この方法の下では債権・債務の残高は、決算日が平日であった場合と変わらず決済後の金額を示す。ただし、決算日処理が選択された場合には、貸借対照表上の金額が決算日の実際の債権・債務や現金残高と乖離することとなる。

この二つの会計方法の選択に係る会計基準は設定されていないが、日本公認会計士協会は、監査・保証実務委員会実務指針第77号「追加情報の注記について」において、追加情報の注記が必要なケースとして、「期末日が休日のため財政状態が通常の期末日の状況と異なる状況」を例示している。ただし、この指針に従って注記事項として決算日が銀行休業日となる場合の債権・債務の処理を記載する企業もある一方で、決済日基準を採用する一部の企業では、「業績等の概要」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」あるいは「主要な経営指標等の推移」で状況を説明している（ただし、本稿では後者のケースも注記として取り扱う）。

ここで、決済日処理の追加情報の注記の事例を示す（事例1・2）。

**事例1：株式会社サンリオ（以下、サンリオ）の2019年3月31日（日曜日）決算（有価証券報告書の注記事項より抜粋）**

※2 連結会計年度末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	33百万円	0百万円
支払手形	84百万円	81百万円
流動負債の「その他」（設備関係支払手形）	12百万円	20百万円

サンリオは監査・保証実務委員会実務指針第77号に従い、有価証券の注意事項（連結貸借対照表）で決済日処理による影響額について説明している。ただし、説明事項は貸借対照表の関連する項目（手形）の残高に及ぼす影響のみであり、派生的に影響が及ぶと予想される営業CFについて言及されていない。

**事例2：株式会社ツルハホールディングス（以下、ツルハ）の2022年5月15日（日曜日）決算（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析より抜粋）**

(2) キャッシュ・フロー
当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末および当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて104億94百万円増加し、1,268億92百万円となりました。

ツルハは「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で決済日

処理の影響を説明しているが、貸借対照表の関連する項目への影響額は明記されていない<sup>3</sup>。

事例3は決算日処理の追加情報に係る注記の事例である。

### 事例3：日本水産株式会社の2019年3月31日（日曜日）決算（有価証券報告書の注記事項より抜粋）

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	29百万円	24百万円
支払手形	439 "	1,718 "

決算日処理が実施された場合、実際の決済日ではなく満期日（決算日）に決済が行われたとみなした金額が注記される。

以上のように、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理について、それを定めた会計基準はなく、測定面、報告面で裁量の余地が大きいと考えられる。

## 2.2 数値例

決済日処理が会計数値に及ぼす影響を、簡単な数値例を用いて示す。会計発生高は利益から営業CFを控除した金額とする。ここでは、(A) 営業上の債権と債務が両者とも存在するケース（製造業・卸売業を想定）、(B) 営業上の債務は存在するが、債権は存在しないケース（小売業を想定）、(C) 営業上の債権は存在するが、債務は存在しないケース（サービス業を想定）を設定する。また、 $t-1$ 期から $t+3$ 期を木曜日から月曜日とする。

ケースAからは、決済日処理が選択されることで、休日（ $t+1$ 期末と $t+2$ 期末）の売掛金・買掛金の残高の未決済額分がそれぞれ1,000、700大きくなり、その差額分（300）の現金残高が変化していることがわかる。ここで売掛金については現金との振替となることから、総資産の残高に影響を及ぼさないが、買掛金の未決済の金額分だけ負債（結果的に総資産・総資本）の残高が増加している。また、営業CFについて、平日と平日、休日と休日が連続するケースでは、各期ともその金額は2,600となるが、平日と休日、休日と平日（休翌日）が連続するケースでは売掛金と買掛金の差額（300）の乖離が生じており、さらに、利益が変わらないことから会計発生高も変動している。

### ケースA 営業上の債権と債務が両者とも存在するケース（単位：百万円）

貸借対照表 ( $t-1$ 期末) 決算日：木曜日		損益計算書 ( $t-1 \sim t+3$ 期で同じ)			
現金	6,600	買掛金	700	売上高	12,000
売掛金	1,000	資本金	5,000	売上原価	8,400
棚卸資産	700	利益剰余金	2,600	売上総利益	3,600
総資産	8,300	総資本	8,300	販管費	1,000
				営業利益	2,600

(条件)

- ・年間売上高（すべて掛売上）12,000（毎月の売上高が1,000）
- ・年間仕入高（すべて掛仕入）8,400（毎月の仕入高が700）

<sup>3</sup> 下記の事例で提示するようにツルハにおいても売上債権、仕入債務への影響があると予想される。

- ・売掛金、買掛金の決済は月末締、翌月末回収・支払で実施される。その他の営業費用は現金で支払われる
- ・毎月の仕入高に相当する在庫を有する
- ・各期の取引・損益状況は変わらず、営業外損益、特別損益、税金はない。利益 (2,600) は全て現金で配当される
- ・銀行休業日の場合、翌営業日に決済が実施され、会計処理も同日に実施される (決済日処理)

貸借対照表 ( $t$ 期末) 決算日：金曜日		貸借対照表 ( $t+1$ 期末) 決算日：土曜日	
現金	6,600	現金	6,300
売掛金	1,000	売掛金	2,000
棚卸資産金	700	棚卸資産金	700
総資産	<u>8,300</u>	総資産	<u>9,000</u>
買掛金	700	買掛金	1,400
資本金	5,000	資本金	5,000
利益剰余金	2,600	利益剰余金	2,600
総資本	<u>8,300</u>	総資本	<u>9,000</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 2,300, 会計発生高 +300	

貸借対照表 ( $t+2$ 期末) 決算日：日曜日		貸借対照表 ( $t+3$ 期末) 決算日：月曜日	
現金	6,300	現金	6,600
売掛金	2,000	売掛金	1,000
棚卸資産	700	棚卸資産	700
総資産	<u>9,000</u>	総資産	<u>8,300</u>
買掛金	1,400	買掛金	700
資本金	5,000	資本金	5,000
利益剰余金	2,600	利益剰余金	2,600
総資本	<u>9,000</u>	総資本	<u>8,300</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 2,900, 会計発生高 -300	

ケース B では、ケース A と同様に休日においては買掛金の決済が実施されないことから、その分、買掛金残高が増え、総資本 (総資産) に影響を及ぼす。また、休日から平日、平日から休日となる場合の営業 CF への影響は、売掛金と買掛金の間での相殺がないことから、ケース A よりも大きい。

### ケース B 営業上の債務のみが存在するケース (単位：百万円)

貸借対照表 ( $t-1$ 期末) 決算日：木曜日		損益計算書 ( $t \sim t+3$ 期で同じ)	
現金	7,600	売上高	12,000
売掛金	0	売上原価	8,400
棚卸資産	700	売上総利益	3,600
総資産	<u>8,300</u>	販管費	1,000
買掛金	700	営業利益	2,600
資本金	5,000		
利益剰余金	2,600		
総資本	<u>8,300</u>		

(条件)

- ・年間売上高 (すべて現金売上) 12,000 (毎月の売上高が 1,000)
- ・年間仕入高 (すべて掛仕入) 8,400 (毎月の仕入高が 700)
- ・買掛金の決済は月末締、翌月末支払で実施される。その他の営業費用は現金で支払われる
- ・毎月の仕入高に相当する在庫を有する
- ・各期の取引・損益状況は変わらず、営業外損益、特別損益、税金はない。利益 (2,600) は全て現金で配当される
- ・銀行休業日の場合、翌営業日に決済が実施され、会計処理も同日に実施される (決済日処理)

貸借対照表 ( $t$ 期末) 決算日：金曜日		貸借対照表 ( $t+1$ 期末) 決算日：土曜日	
現金	7,600	現金	8,300
売掛金	0	売掛金	0
棚卸資産金	700	棚卸資産金	700
総資産	<u>8,300</u>	総資産	<u>9,000</u>
買掛金	700	買掛金	1,400
資本金	5,000	資本金	5,000
利益剰余金	2,600	利益剰余金	2,600
総資本	<u>8,300</u>	総資本	<u>9,000</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 3,300, 会計発生高 -700	

貸借対照表 ( $t+2$ 期末) 決算日：日曜日		貸借対照表 ( $t+3$ 期末) 決算日：月曜日	
現金	8,300	現金	7,600
売掛金	0	売掛金	0
棚卸資産	700	棚卸資産	700
総資産	<u>9,000</u>	総資産	<u>8,300</u>
買掛金	1,400	買掛金	700
資本金	5,000	資本金	5,000
利益剰余金	2,600	利益剰余金	2,600
総資本	<u>9,000</u>	総資本	<u>8,300</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 1,900, 会計発生高 +700	

ケース C では、休日 ( $t+1$  期末と  $t+2$  期末) において、売掛金の残高が決済されない分大きくな

るが、売掛金の決済は資産勘定間（現金と売掛金）の振替となることから、ケース A・B と異なり総資産（総資本）額への影響はない。一方、営業 CF に対する影響は、買掛金よりも売掛金の方が大きい状況を設定しているため、ケース B よりも大きくなる。

### ケース C 営業上の債権のみが存在するケース（単位：百万円）

貸借対照表 (t-1 期末) 決算日：木曜日		損益計算書 (t~t+3 期で同じ)			
現金	6,600	買掛金	0	売上高	12,000
売掛金	1,000	資本金	5,000	売上原価	8,400
棚卸資産	0	利益剰余金	2,600	売上総利益	3,600
総資産	<u>7,600</u>	総資本	<u>7,600</u>	販管費	1,000
				営業利益	2,600

(条件)

- ・年間売上高（すべて掛売上）12,000（毎月の売上高が 1,000）
- ・サービスに係る人件費（現金払）を売上原価として計上している<sup>4</sup>
- ・売掛金の決済は月末締、翌月末回収で実施される
- ・その他の営業費用は現金で支払われる
- ・毎月の仕入高に相当する在庫を有する
- ・各期の取引・損益状況は変わらず、営業外損益、特別損益、税金はない。利益 (2,600) は全て現金で配当される
- ・銀行休業日の場合、翌営業日に決済が実施され、会計処理も同日に実施される（決済日処理）

貸借対照表 (t 期末) 決算日：金曜日		貸借対照表 (t+1 期末) 決算日：土曜日					
現金	6,600	買掛金	0	現金	5,600	買掛金	0
売掛金	1,000	資本金	5,000	売掛金	2,000	資本金	5,000
棚卸資産	0	利益剰余金	2,600	棚卸資産	0	利益剰余金	2,600
総資産	<u>7,600</u>	総資本	<u>7,600</u>	総資産	<u>7,600</u>	総資本	<u>7,600</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 1,600, 会計発生高 +1,000					

貸借対照表 (t+2 期末) 決算日：日曜日		貸借対照表 (t+3 期末) 決算日：月曜日					
現金	5,600	買掛金	0	現金	6,600	買掛金	0
売掛金	2,000	資本金	5,000	売掛金	1,000	資本金	5,000
棚卸資産	0	利益剰余金	2,600	棚卸資産	0	利益剰余金	2,600
総資産	<u>7,600</u>	総資本	<u>7,600</u>	総資産	<u>7,600</u>	総資本	<u>7,600</u>
営業 CF 2,600, 会計発生高 0		営業 CF 3,600, 会計発生高 -1,000					

## 2.3 事例

決済日処理の影響を示す事例として、先に取り上げたツルハの 2015 年 5 月期から 2023 年 5 月期までの連結財務諸表の関連数値・指標の推移を示す（表 1）<sup>5</sup>。ツルハは日経業種分類（中分類）で小売業に属し（小分類ではその他小売業）、買掛金が売掛金よりも大きいことから、数値例のケース B に近い状況にあると考えられる。

決済日処理が選択されることで、売掛金・買掛金の残高は決算日が銀行休業日（土・日曜日）である場合、前期よりも大きく、銀行休業日後の営業日（月曜日）になると小さくなる（平日の水準に戻る）。そして、その影響を受けて、営業 CF は休翌日となる決算（2017 年、2023 年）において顕著に小さくなっており、先の数値例でみたケース B で観察されるパターンと首尾一貫している。また、営業 CF と連動することから、銀行休業日の会計発生高（税引後経常利益－営業 CF）の金額は、平日（火曜日から金曜日）と大きく乖離している。

<sup>4</sup> 販売費及び一般管理費で計上した場合でも、以下の分析に影響はない。

<sup>5</sup> ツルハの各年の有価証券報告書上の勘定科目および数値を示している。

表1 株式会社ツルハホールディングスの主要な会計数値・指標の推移

決算日	2015/ 5/15	2016/ 5/15	2017/ 5/15	2018/ 5/15	2019/ 5/15	2020/ 5/15	2021/ 5/15	2022/ 5/15	2023/ 5/15
曜日	金曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日
<b>連結貸借対照表項目 (単位：百万円)</b>									
現金預金	23,977	<b>38,347</b>	<b>33,516</b>	44,262	42,833	57,069	<b>116,531</b>	<b>127,026</b>	<b>79,050</b>
売掛金	13,304	<b>21,046</b>	<b>17,371</b>	23,178	26,745	31,180	<b>46,908</b>	<b>49,155</b>	<b>43,933</b>
棚卸資産	59,732	<b>71,358</b>	<b>69,984</b>	85,061	98,264	108,211	<b>127,616</b>	<b>132,435</b>	<b>140,741</b>
資産合計	213,854	<b>293,541</b>	<b>282,011</b>	337,749	372,293	414,002	<b>537,027</b>	<b>562,363</b>	<b>539,830</b>
買掛金	49,857	<b>91,542</b>	<b>65,434</b>	78,568	87,254	93,968	<b>152,611</b>	<b>155,660</b>	<b>108,177</b>
負債合計	82,062	<b>138,250</b>	<b>111,669</b>	133,760	152,078	163,067	<b>260,498</b>	<b>278,317</b>	<b>235,686</b>
<b>連結損益計算書項目 (単位：百万円) * 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益</b>									
売上高	440,427	<b>527,508</b>	<b>577,088</b>	673,238	782,447	841,036	<b>919,303</b>	<b>915,700</b>	<b>970,079</b>
営業利益	26,905	<b>31,342</b>	<b>35,284</b>	40,236	41,826	45,013	<b>48,377</b>	<b>40,568</b>	<b>45,572</b>
当期純利益	17,210	<b>19,323</b>	<b>23,232</b>	24,798	24,824	27,899	<b>26,283</b>	<b>21,388</b>	<b>25,258</b>
<b>連結キャッシュ・フロー計算書項目 (単位：百万円)</b>									
売上債権の増減額	-2,486	<b>-6,494</b>	<b>3,675</b>	-2,321	-2,933	-4,408	<b>-14,198</b>	<b>-2,247</b>	<b>5,221</b>
棚卸資産の増減額	-1,770	<b>-4,363</b>	<b>-5,254</b>	-7,472	-10,845	-9,931	<b>-11,128</b>	<b>-4,817</b>	<b>-8,306</b>
仕入債務の増減額	3,900	<b>32,209</b>	<b>-26,108</b>	1,393	5,818	6,684	<b>52,755</b>	<b>13,466</b>	<b>-47,482</b>
小計	34,199	<b>62,357</b>	<b>14,881</b>	41,187	46,110	55,524	<b>92,050</b>	<b>54,367</b>	<b>12,574</b>
営業CF	23,790	<b>49,118</b>	<b>3,700</b>	27,199	33,701	40,636	<b>76,459</b>	<b>35,832</b>	<b>804</b>
投資活動によるCF	-13,549	<b>-6,768</b>	<b>-24,365</b>	-17,028	-24,990	-16,927	<b>-30,204</b>	<b>-28,405</b>	<b>-29,774</b>
財務活動によるCF	-7,613	<b>-2,982</b>	<b>-6,160</b>	-8,538	-9,136	-10,473	<b>13,207</b>	<b>3,067</b>	<b>-19,005</b>
<b>期首資産総額で基準化した指標 (単位：%)</b>									
売掛金	6.88	<b>9.84</b>	<b>5.92</b>	8.22	7.92	8.38	<b>11.33</b>	<b>9.15</b>	<b>7.81</b>
買掛金	25.77	<b>42.81</b>	<b>22.29</b>	27.86	25.83	25.24	<b>36.86</b>	<b>28.99</b>	<b>19.24</b>
営業利益	13.91	<b>14.66</b>	<b>12.02</b>	14.27	12.38	12.09	<b>11.69</b>	<b>7.55</b>	<b>8.10</b>
営業CF	12.30	<b>22.97</b>	<b>1.26</b>	9.64	9.98	10.92	<b>18.47</b>	<b>6.67</b>	<b>0.14</b>
会計発生高	-3.40	<b>-13.93</b>	<b>6.65</b>	-0.85	-2.63	-3.42	<b>-12.12</b>	<b>-2.69</b>	<b>4.35</b>
<b>利益マネジメント (EM) ・利益の質関連の指標 (第4節参照) (単位：%)</b>									
異常会計発生高1 (AAC1)	-1.05	<b>-7.49</b>	<b>-3.00</b>	0.68	-1.95	1.15	<b>-5.50</b>	<b>-4.46</b>	
異常会計発生高2 (AAC2)	-1.23	<b>-7.09</b>	<b>6.96</b>	-0.80	-2.09	2.75	<b>-7.09</b>	<b>-0.42</b>	
実体的EM指標 (ACFO)	1.41	<b>4.85</b>	<b>-10.17</b>	-2.12	-1.24	-0.95	<b>10.21</b>	<b>-0.30</b>	
利益の質指標 (AQ)	-6.68	<b>4.45</b>	<b>-5.92</b>	-4.57	1.87	0.05	<b>-3.62</b>		

利益マネジメント・利益の質関連指標（第4節参照）について見ると、概ね、休日と休翌日に絶対値が大きくなる傾向がある。また、前期、当期、翌期の営業CFを推定に用いるAQについては、金曜日から火曜日まで大きな値となっており、影響を受ける期間が広がっている。

先の数値例では、仕入債務を有しつつ、決済日処理を選択する企業においては、決算日が銀行休業日である場合、総資産がかさ上げされることを示した。表1では営業利益を期首（前期末）総資産で除して算定した総資産利益率 (ROA) を示しているが、分母である（期首）総資産の値が大きくなるとROAが低くなる。2017年、2022年、2023年のROAの期首総資産は休日に計上されたものとなるが、これらの決算では前期と比べてROAが低い傾向にある。ただし営業CFほど顕著な変化が観察されず、決済日処理の影響があったとしても限定的であるといえよう。

決済日処理の影響は、設備関係の債務・債務の処理、貸付金および借入金に係る金銭の収受を通じて、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローにも及ぶ可能性がある。ただし、こうした金銭の収受は継続的に実施されるものではないことから、その影響の有無を判断することは困難である。ツルハの事例でも2016年5月15日決算（日曜日）の投資活動によるキャッシュ・フローならびに2021・2022年5月15日（土・日曜日）の財務活動によるキャッシュ・フローについて、絶対値が平日と比べて大きい傾向が観察されているが、必ずしも決済日処理の影響があるとはいえない。

数値例と事例から、決算日が銀行休業日となる下で、決済日処理が選択される場合、運転資本



関連の数値ならびにそれに依拠した営業 CF に関連する数値が平日とは異なる状況で算定されることが分かる。このことは、会計数値、特に営業 CF やそれに関連する数値を用いた分析を歪める可能性があることを意味する。次節以降では、アーカイバル・データを用い、決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響について検証する。

### 3 リサーチデザイン

#### 3.1 サンプル選択とデータ

分析対象を日本の証券取引所に上場しており、日経業種分類（中分類）で銀行・証券・保険・その他金融に属さない企業とし、分析期間を 2011 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までとする。日本基準で作成された連結財務諸表を分析対象とするが、連結財務諸表を公表していない企業については日本基準で作成された個別財務諸表を分析対象とした。

検証にあたりデータの安定性を確保することが求められるため、以下の条件を設定した結果、19,884 の企業一年 (FY) でサンプルが構成されることとなった<sup>6</sup>。

- (1) 分析期間内で決算日を変更していないこと
- (2) 分析期間内で日本基準を継続的に適用していること
- (3) 分析期間内で債務超過とならないこと
- (4) 分析に必要なデータが入手可能であること

会計数値、企業属性に係るデータについては日経 NEEDS-Financial Quest（日本経済新聞社）から入手し、有価証券報告書の注記の分析にあたっては eol（株式会社プロネクサス）を用いた。

#### 3.2 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理の特定方法

銀行法第 15 条第 1 項および銀行法施行令第 5 条に従い、銀行休業日を土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12 月 31 日から 1 月 3 日まで）とし、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理を特定する。前節の数値例および事例分析より、決済日処理の影響は銀行休業日のみならず、翌営業日にも及ぶと予想されることから、銀行休業日に翌営業日を含める。

前節で説明したように、決算日が銀行休業日となり、財政状態が通常の日曜日の状況と異なる場合には、有価証券報告書で、(連結)貸借対照表関係の注記事項、「業績等の概要」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、あるいは「主要な経営指標等の推移」においてその営業が説明される。そこで eol でこれらの項目に対して全文検索を実施し、決済日処理・決算日処理の選択の有無を特定した（いずれにも該当しないケースは「注記なし」とする）。

具体的な手続きは以下のとおりである。まず、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理に係る記述について、監査・保証実務委員会実務指針第 77 号「追加情報の注記について」で提示された文例ならびに 2019 年 3 月 31 日（日曜日）の各社の決算の文例を参照して検索タームを検討した<sup>7</sup>。その結果、連結貸借対照表関係の注記事項で「金融機関の休業日」または「金融機関の休日」

<sup>6</sup> 1 期先のデータを用いる分析のサンプルサイズは 18,227 となる。

<sup>7</sup> 監査・保証実務委員会実務指針第 77 号「追加情報の注記について」の文例は、「期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期

表 2 分析する指標の定義

	定義
<b>企業規模指標</b>	
期末総資産	期末総資産の自然対数値
<b>運転資本関連の指標（期末残高を用いる）</b>	
売上債権回転期間	期末売上債権÷売上高
仕入債務回転期間	期末仕入債務÷売上高
現金保有比率	期末現金÷期末総資産
流動比率	期末流動資産÷期末流動負債
<b>業績指標</b>	
売上高営業利益率	営業利益÷売上高
総資産経常利益率	経常利益÷期首総資産
<b>キャッシュ・フロー関連指標</b>	
営業 CF	営業 CF÷期首総資産
<b>会計発生高関連指標</b>	
会計発生高	$(\text{税引後経常利益} - \text{営業 CF}) \div \text{期首総資産}$ (税引後経常利益=親会社株主に帰属する当期純利益(個別財務諸表の場合は当期純利益) - 特別利益 + 特別損失)
運転資本会計発生高	$(\Delta \text{流動資産} - \Delta \text{現金預金}) - (\Delta \text{流動負債} - \Delta \text{資金調達項目}) \div \text{期首総資産}$ ( $\Delta \text{資金調達項目} = \Delta \text{短期借入金} + \Delta \text{コマーシャルペーパー} + \Delta 1 \text{年内返済の長期借入金} + \Delta 1 \text{年内返済の社債} \cdot \text{転換社債}$ )

と合わせて、「決済日」または「交換日」、「期末残高に含む」または「年度末残高に含む」を含んでいる場合に決済日処理を適用していると判断した<sup>8</sup>。一方、「金融機関の休業日」または「金融機関の休日」と合わせて、「満期日」を含んでいる場合には決算日処理を適用していると判断した<sup>9</sup>。さらに、「業績等の概要」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「主要な経営指標等の推移」において、「金融機関の休業日」または「金融機関の休日」を含むものを候補として、そこから個別に特定化した（結果的に全てが決済日処理と分類された）。

### 3.3 分析方法

第 2 節で概観したように、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理として決済日処理が選択されると、貸借対照表上の債権・債務、現金残高、そして、それらに依拠して算定される営業 CF の金額が通常（平日）の決算日の状況と異なることとなる。その影響を解明するために、4 つの分析を実施する。なお、分析で用いる変数の定義を表 2 で示す。また、回帰分析の実施にあたっては、異常値の影響を緩和するために、連続変数について、5 パーセント以下または 95 パーセント以上の値を異常値とみなし、各々を 5 パーセント、95 パーセントの値に置換する処理 (Winsorizing) を実施する。

第 1 の分析では、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法の注記の状況（決済日処理、決算日処理、注記なし）と企業の財務的特性の関係を概観する。この分析では財務的特性として、企業規模（資産総額の自然対数値）、運転資本関連の指標（売上債権回転期間、仕入債務回転期間、現金保有比率、流動比率）、そして業績（売上高営業利益率、総資産経常利益率）を取り上げる。

第 2 は、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理が会計数値に及ぼす影響の分析である。先

日に決済が行われたものとして処理しております。」である。

<sup>8</sup> 他に、「金融機関休業日」、「銀行休業日」、「銀行の休業日」、「銀行の休日」など、類似したタームでの検索も実施したが、それらのタームを適用している企業はなかった。

<sup>9</sup> 関連するタームについても検索を実施したが、取り上げた以外のタームによって決算日処理の適用を特定することができなかった。また、抽出された全ての事例について、有価証券報告書の本文を確認している。

の数値例をふまえ、決済日処理の影響を受けると予想される営業CF (*CFO*), 会計発生高 (*AC*), 運転資本会計発生高 (*CA*) を分析対象とする。各数値の平均値, 中央値に加えて、企業 *i* の *t* 期の数値 *x* (*CFO, AC, CA*) について、企業 *i* の平日 (通常の決算) の平均的な水準に対する乖離を測定する指標 (*H\_index<sub>x,i,t</sub>*) を算定する (式 1)。

$$H\_index_{x,i,t} = \frac{x_{i,t}}{\text{企業}i\text{の会計数値}x\text{の平日の平均値}} - 1 \quad (1)$$

*H\_index<sub>x,i,t</sub>* は *x<sub>i,t</sub>* が平日の平均的な水準と一致すれば 0 となり、上方に乖離すれば正、下方に乖離すれば負の方向で値が大きくなる。ただし、12月31日を決算とする場合は全てのFYが銀行休業日となるので *H\_index* をゼロとする。*H\_index* は平日の各会計数値の時系列的な変化の影響を受ける懸念がある。本稿のサンプルでは、企業 *i* ごとに12期のデータを有しているが、12月31日を決算とする場合を除き、平日のデータが5~7期含まれることから、こうした影響が緩和されると仮定する。先の数値例から *H\_index* は正負いずれにもなることが予想されるが、分析の解釈を容易にするために絶対値をとる。

その上で、決算日を銀行休業日と平日に分け、さらに、銀行休業日について、先に示した注記の有無と内容によって、決済日処理、決算日処理、注記なしに分割する。そして、各々の休日 A (前日を平日とする休日 [主に、土曜日]), 休日 B (前日を休日とする休日 [主に日曜日]), 休翌日 (休日の翌日 [主に月曜日]) ごとに各会計数値に係る平均値等を観察する。

第3は、決算日が銀行休業日となることが会計数値に及ぼす影響の分析である。ここでも *CFO*, *AC*, *CA* を対象とし、各々の  $|H\_index_x|$  を従属変数 ( $|H\_index_{CFO}|$ ,  $|H\_index_{AC}|$ ,  $|H\_index_{CA}|$ ), 休日 A, 休日 B, そして休翌日について、各々該当すれば 1, しなければ 0 とするダミー変数 (*Sat*, *Sun*, *Mon*) を独立変数とする式2を設定し、最小自乗法によって推定された係数の符合ならびに有意性を検証する。

$$|H\_index_{x,i,t}| = \beta_0 + \beta_1 Sat_{i,t} + \beta_2 Sun_{i,t} + \beta_3 Mon_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (2)$$

日本企業の多くは3月31日を決算日としており、会計研究でも3月31日を決算日とするFYに限定してサンプルを構成する研究が多い。また、銀行休業日が決算日となる年度では決済日処理を実施している企業が相当のウェイトを占めていることから (表3 パネルB 参照), こうした年度間の比較や差額の分析に影響を及ぼす可能性がある。そこで、3月31日を決算日とするFYにサンプルを限定した分析を実施する (*Sat* は2012年と2018年, *Sun* は2013年と2019年, *Mon* は2014年と2020年が該当する)。

第4は、決算日が銀行休業日となることが利益マネジメントおよび利益の質に関連する指標に及ぼす影響の分析である。先行研究で用いられる利益マネジメントおよび利益の質の指標は、営業CFと会計発生高の関係に着目して推定されることが多いことため、決済日処理の影響を受けると予想する。本稿では、以下の4つの指標を取り上げる。

まず、会計的利益マネジメントの代理変数として広く用いられてきた会計発生高 (accounting accruals: *AC*) の異常部分である (異常会計発生高 [abnormal accounting accruals: *AAC*])。ここで、*AAC* の推定にあたっては、日本企業を対象とする研究で広く用いられている Kasznik (1999) および Kothari et al. (2005) が提案したモデルを適用して (式3・4), 各年の業種 (日経業種分類・中分

類) ごとに係数を推計して各 FY の正常値を算出し<sup>10</sup>, AC の実際値から控除するアプローチを適用する (前者を AAC1, 後者を AAC2 とする).

$$AC_{i,t} / A_{i,t-1} = \beta_0 + \beta_1 (1 / A_{i,t-1}) + \beta_2 ((\Delta S_{i,t} - \Delta AR_{i,t}) / A_{i,t-1}) + \beta_3 (PPE_{i,t} / A_{i,t-1}) + \beta_4 (\Delta CFO_{i,t} / A_{i,t-1}) + \varepsilon_{i,t} \quad (3)$$

$$AC_{i,t} / A_{i,t-1} = \beta_0 + \beta_1 (1 / A_{i,t-1}) + \beta_2 ((\Delta S_{i,t} - \Delta AR_{i,t}) / A_{i,t-1}) + \beta_3 (PPE_{i,t} / A_{i,t-1}) + \beta_4 (NI_{i,t} / A_{i,t-1}) + \varepsilon_{i,t} \quad (4)$$

(AC: 会計発生高 [税引後経常利益-営業 CF], A: 総資産, S: 売上高, AR: 売上債権, PPE: 償却性有形固定資産, CFO: 営業 CF, NI: 当期純利益,  $\varepsilon$ : 残差項,  $i$ : 企業,  $t$ : 時点,  $\Delta$ : 前期との差額であることを示す)

次に, 販売活動の調整に係る実体的利益マネジメントの推定にあたって用いられる Roychowdhury (2006) が提案した指標を取り上げる. ここで式 6 について AAC と同様の方法で CFO の異常部分 (ACFO) を推定する.

$$CFO_{i,t} / A_{i,t-1} = \beta_0 + \beta_1 (1 / A_{i,t-1}) + \beta_2 (S_{i,t} / A_{i,t-1}) + \beta_3 (\Delta S_{i,t} / A_{i,t-1}) + \varepsilon_{i,t} \quad (5)$$

最後は, Dechow and Dichev (2002) で用いられる会計発生高の質に係る指標 (AQ) であり, 式 6 について AAC と同様の方法で運転資本金会計発生高の異常部分を推定する. AQ は, 運転資本金会計発生高が前期, 当期, 翌期の営業 CF で説明できるほど (残差が小さいほど), 会計発生高の質が高いと評価する指標である.

$$CA_{i,t} / A_{i,t-1} = \beta_0 + \beta_1 CFO_{i,t-1} / A_{i,t-1} + \beta_2 CFO_{i,t} / A_{i,t-1} + \beta_3 CFO_{i,t+1} / A_{i,t-1} + \varepsilon_{i,t} \quad (6)$$

(CA: 運転資本金会計発生高 [( $\Delta$  流動資産- $\Delta$  現金預金) - ( $\Delta$  流動負債- $\Delta$  資金調達項目)])

これらの指標に対して 2 つの分析を実施する. 一つは, AAC1, AAC2, ACFO, AQ に係る式 2 の分析である. もう一つは, 各指標の絶対値の水準と, 決算が銀行休業日となる場合の関係の分析である. AAC1, AAC2, ACFO, AQ の絶対値について, 各々 10 段階のポートフォリオを設定し, 各段階で銀行休業日と平日となる割合を観察する. 銀行休業日の決算に係る利益マネジメントおよび利益の質に係る指標が, 決済日処理を通じて歪められているとすると, 各指標の絶対値が大きい企業, すなわち, 相対的に大規模な利益マネジメントが実施されている, あるいは利益の質が低いと推定される FY において, 銀行休業日のウエイトが高いことが予想される.

## 4 検証結果

### 4.1 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理の状況

検証に先立ち, 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理の状況を表 3 で示す (全体的傾向を観察するためにサンプルの除外要件を適用していない. ただし, 除外要件を適用したサンプルでも概ね同様の傾向となっている).

パネル A では分析期間全体の銀行休業日における会計処理の状況を示す. ここで, 2012 年から 2014 年, 2018 年から 2020 年で銀行休業日が多いのは, 3 月末日が銀行休業日であることによる (パネル B 参照). 全体的に「注記なし」とする企業 (以下, 注記なし企業) が多い傾向にあるが, このことは, 決算日が決済日となる債権・債務を有していないか, あるいは債権・債務の金額が重要性を有していない状況にある企業が多いことによると解される. 一方, 注記を実施している企業を見ると, 決済日処理を選択している企業の方が高い傾向にあり, そうした企業では, 債権・

<sup>10</sup> 本稿では, 業種一年内の企業数が 8 以上である業種一年に属する FY のみをサンプルとする基準を設定しているが, 全ての FY がこの基準を満たしている.

表3 決済日処理と決算日処理の注記の状況  
 パネルA 分析期間全体の銀行休業日 (単位: 件)

	決済日処理の 注記あり	決算日処理の 注記あり	注記なし	N
2011年	126	40	203	369
2012年	1,188	408	1,134	2,730
2013年	1,135	404	1,022	2,561
2014年	894	267	1,286	2,447
2015年	120	39	293	452
2016年	214	69	526	809
2017年	182	59	458	699
2018年	1,002	365	1,565	2,932
2019年	878	330	1,387	2,595
2020年	854	306	1,656	2,816
2021年	87	31	348	466
2022年	195	60	694	949
2023年	4	2	16	22
全体	6,879	2,380	10,588	19,847

\*2011年は4月から12月、2023年は1月から3月までの決算を分析対象としている。

パネルB 3月31日決算のみ (単位: 件) \*銀行休業日と平日を含む

	決済日処理の 注記あり	決算日処理の 注記あり	注記なし	N
2012年3月31日(土)	1,005	359	781	2,145
2013年3月31日(日)	1,021	372	802	2,195
2014年3月31日(月)	818	233	1,123	2,174
2015年3月31日(火)	18	4	2,185	2,207
2016年3月31日(木)	15	2	2,123	2,140
2017年3月31日(金)	11	2	2,162	2,175
2018年3月31日(土)	822	309	1,045	2,176
2019年3月31日(日)	786	303	1,044	2,133
2020年3月31日(火)	725	268	1,171	2,164
2021年3月31日(水)	23	6	2,138	2,167
2022年3月31日(木)	16	6	2,111	2,133
2023年3月31日(金)	14	5	2,116	2,135
全体	5,274	1,869	18,801	25,944

パネルC 12月31日決算のみ (単位: 件) \*全て銀行休業日となる

	決済日処理の 注記あり	決算日処理の 注記あり	注記なし	N
2011年12月31日(土)	94	30	141	265
2012年12月31日(月)	96	30	153	279
2013年12月31日(火)	94	29	177	300
2014年12月31日(水)	100	31	194	325
2015年12月31日(木)	101	32	216	349
2016年12月31日(土)	102	36	225	363
2017年12月31日(日)	107	32	250	389
2018年12月31日(月)	99	36	273	408
2019年12月31日(火)	104	33	289	426
2020年12月31日(木)	109	33	323	465
2021年12月31日(金)	109	35	344	488
2022年12月31日(土)	109	37	356	502
全体	1,224	394	2,941	4,559

債務およびそれにもとづく会計数値が、通常(平日)の決算とは異なる状況にあると予想される。

パネルBでは注記の実施に係る傾向を捉えるために、3月31日を決算日とする企業に限定した

表 4 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法と企業の財務的特性

		銀行休業日			平日	全体
		決済日 処理	決算日 処理	注記なし	全て	
期末総資産	<i>mean</i>	<b>10.939<sup>***</sup></b>	<b>10.899<sup>***</sup></b>	<b>10.679</b>	<b>10.885</b>	<b>10.851</b>
	<i>median</i>	10.897 <sup>***</sup>	10.870 <sup>***</sup>	10.688	10.902	10.863
売上債権回転率	<i>mean</i>	<b>0.247<sup>***</sup></b>	<b>0.251<sup>***</sup></b>	<b>0.144</b>	<b>0.200</b>	<b>0.201</b>
	<i>median</i>	0.250 <sup>***</sup>	0.254 <sup>***</sup>	0.125	0.199	0.201
仕入債務回転率	<i>mean</i>	<b>0.147<sup>***</sup></b>	<b>0.144<sup>***</sup></b>	<b>0.080</b>	<b>0.114</b>	<b>0.115</b>
	<i>median</i>	0.141 <sup>***</sup>	0.140 <sup>***</sup>	0.063	0.103	0.105
現金保有比率	<i>mean</i>	<b>0.180<sup>***</sup></b>	<b>0.150<sup>***</sup></b>	<b>0.224</b>	<b>0.208</b>	<b>0.203</b>
	<i>median</i>	0.156 <sup>***</sup>	0.145 <sup>***</sup>	0.185	0.175	0.169
流動比率	<i>mean</i>	<b>2.196<sup>***</sup></b>	<b>2.153<sup>***</sup></b>	<b>2.296</b>	<b>2.329</b>	<b>2.282</b>
	<i>median</i>	1.794	1.804	1.832	1.920	1.869
売上高営業利益率	<i>mean</i>	<b>0.053<sup>***</sup></b>	<b>0.057<sup>**</sup></b>	<b>0.060</b>	<b>0.059</b>	<b>0.058</b>
	<i>median</i>	0.046	0.047 <sup>**</sup>	0.051	0.051	0.049
総資産経常利益率	<i>mean</i>	<b>0.054<sup>***</sup></b>	<b>0.056<sup>**</sup></b>	<b>0.063</b>	<b>0.060</b>	<b>0.059</b>
	<i>median</i>	0.049 <sup>***</sup>	0.050 <sup>***</sup>	0.053	0.053	0.052
<i>Observations</i>		<b>3,985</b>	<b>1,460</b>	<b>4,344</b>	<b>10,095</b>	<b>19,884</b>

\* 銀行休業日には休業日を含む。注記なしに対する決済日処理・決算日処理の数値の平均値・中央値の差を実施し、\*\*\*は  $p < 0.01$ 、\*\*は  $p < 0.05$  であることを示す（両側検定）。

サブ・サンプルの状況を示す（銀行休業日と平日の両者を含む）。決算日が銀行休業日とその翌営業日となる年（2012年から2014年、2018年から2020年）において、決済日・決算日処理の注記が実施される傾向にあることが確認される。また、2012年から2014年と2018年から2020年を比べた場合、後者の方が注記なし企業が多いこと、休日と休業日を比べた場合、休日の方が決済日処理ないし決算日処理が選択されるケースが多いことが分かる。さらに、決済日処理・決算日処理間の選択については、パネルAと同様に、決済日処理を選択している企業の方が高い傾向にあることが示された。なお、決算日が銀行休業日とならない場合でも、決済日処理ないし決算日処理の注記が実施されるケースがあったが、これについて個別に調査したところ、子会社に係るものであった。

パネルCでは全ての年度において銀行休業日となる12月31日を決算日とするサブ・サンプルに限定した結果を示す。会計処理および注記の有無の推移は概ね安定しており、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理について、継続性の原則が適用されていると考えられる<sup>11</sup>。なお、ここでも注記なし企業が増加する傾向が見て取れた。

#### 4.2 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法と企業の財務的特性の関係

表4では決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法の適用状況ごとの、財務指標の平均値と中央値（比較のために平日の状況も合わせて示す）および注記なし企業と決済日処理・決算日処理選択企業との各指標の平均値および中央値の差の検定の結果を示す。

決済日処理・決算日処理選択企業は、注記なし企業よりも、規模が大きいこと、売上債権回転日数、仕入債務回転日数が長いこと、そして現金保有比率が低いことが示唆された ( $p < 0.01$ )。しかしながら、流動比率につき、平均値は決済日処理・決算日処理選択企業の方が有意に低いことが示されたものの ( $p < 0.01$ )、中央値については有意差が見出されなかった。また、売上高営業利

<sup>11</sup> 適用企業について確認したところ、処理方法の明示的な変更（決済日処理から決算日処理あるいはその逆）を実施しているケースは観察されなかった。

表 5 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法の影響

		銀行休業日									平日	全体
		決済日処理			決算日処理			注記なし				
		休日 A	休日 B	休翌日	休日 A	休日 B	休翌日	休日 A	休日 B	休翌日		
営業 CF	mean	0.056***	0.055***	0.055***	0.056**	0.061	0.059	0.075***	0.066***	0.064*	<b>0.061</b>	0.061
	median	0.055***	0.056***	0.056***	0.055**	0.062	0.062	0.073***	0.065***	0.064**	<b>0.060</b>	0.060
	H_index	0.720***	0.459***	0.721***	0.642*	0.387***	0.645*	0.699***	0.504***	0.693***	<b>0.587</b>	0.607
会計発生高	mean	-0.022	-0.021**	-0.021*	-0.022	-0.023	-0.025	-0.034***	-0.030***	-0.027***	<b>-0.023</b>	-0.024
	median	-0.022***	-0.022**	-0.023	-0.022	-0.023	-0.025	-0.034***	-0.031***	-0.028***	<b>-0.025</b>	-0.026
	H_index	1.957***	1.290***	2.046***	1.670*	1.089***	1.776***	1.661***	1.143***	1.656***	<b>1.509</b>	1.566
運転資本 会計発生高	mean	0.000*	0.000	0.005*	0.001	0.002	0.004	-0.006***	0.000*	0.003	<b>0.002</b>	0.001
	median	0.001	0.001*	0.004*	0.000*	0.003	0.004	-0.005***	0.000*	0.002	<b>0.002</b>	0.001
	H_index	5.427***	3.439***	5.400***	4.952**	3.037***	4.828	5.083***	3.747***	5.329***	<b>4.459</b>	4.595
Observations		1,307	1,816	1,144	497	715	380	1,272	1,499	1,573	<b>9,681</b>	19,884

\* 前日を平日とする休日を休日 A (主に、土曜日)、前日を休日とする休日を休日 B (主に日曜日)、休日の翌日を休翌日 (主に月曜日)、それ以外を平日としている。これらの数値に対して、平日に対する平均値・中央値の差を実施しており、\*\*\*は  $p<0.01$ , \*\*は  $p<0.05$ , \*は  $p<0.10$ であることを示す (両側検定)。

益について、中央値と平均値で首尾一貫した結果となっていないが、総資産経常利益率については、決算日処理・決算日処理選択企業の方が有意に低い傾向が窺える ( $p<0.01$  または  $p<0.05$ )。以上より、決算日が銀行休業日となる場合の会計処理に係る注記が、営業上で債権・債務取引のウエイトが高い企業において実施される傾向にあるといえ、数値例と首尾一貫している。

決算日処理・決済日処理選択企業の間での各指標の差異に関し (結果表示なし)、現金保有比率について、決済日処理選択企業の方が有意に高いことが示されたが (平均値は  $p<0.01$ , 中央値は  $p<0.05$ )、他の指標では有意差が観察されず、2つの処理方法の選択の背景を示す首尾一貫した知見は得られなかった。

### 4.3 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法の影響

表 5 では決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法の影響に係る検証結果をまとめた。決算日を銀行休業日と平日に分け、さらに、銀行休業日については、先に特定した方法で注記の内容と有無によって、決済日処理選択企業、決算日処理選択企業、注記なし企業に分割した。そして、それぞれの休日 A (前日を平日とする休日 [主に、土曜日])、休日 B (前日を休日とする休日 [主に日曜日])、休翌日 (休日の翌日 [主に月曜日]) の営業 CF、会計発生高、運転資本会計発生高の平均値、中央値、|H\_index| の平均値を算定している。また、銀行休業日の各数値につき、平日に対する平均値・中央値の差の検定を実施した。

営業 CF について見ると、決済日処理選択企業では平日よりも平均値、中央値が小さい傾向にある ( $p<0.01$ )。そして、平均値および中央値について、休日 A (主に、土曜日)、休日 B (主に日曜日)、休翌日 (主に月曜日) ではほとんど差異がないが、企業ごとの財務指標の平日と休日の乖離を示す |H\_index| は、休日 B よりも休日 A と休翌日で大きいことが示された。こうした傾向は数値例や事例分析とも首尾一貫している。決算日処理選択企業の平均値・中央値は、休日 A を除き、平日との有意差が観察されなかったが、|H\_index| の傾向は類似していた。注記なし企業については、先の分析より営業債権・債務のウエイトが低いことが、銀行休業日の営業 CF については、平日よりも大きい傾向にあることが示された (休日 A および B は  $p<0.01$ , 休翌日は  $p<0.10$ )。一方で、|H\_index| については、決済日処理と類似した傾向が観察された。

表 6 決算日が銀行休業日となる場合の影響の検証

パネル A フル・サンプル				
	Predicted Sign	$ H\_index_{CFO} $	$ H\_index_{AC} $	$ H\_index_{CA} $
Constant	?	0.636*** (91.887)	1.637*** (84.045)	4.837*** (90.353)
Sat	+	0.060*** (4.305)	0.145*** (3.704)	0.371*** (3.453)
Sun	?	-0.215*** (-17.614)	-0.545*** (-15.885)	-1.667*** (-17.669)
Mon	+	0.060*** (4.331)	0.174*** (4.468)	0.457*** (4.258)
Adj. R <sup>2</sup>		0.023	0.019	0.022
Observations		19,884	19,884	19,884

  

パネル B 3月31日の決算のみ				
	Predicted Sign	$ H\_index_{CFO} $	$ H\_index_{AC} $	$ H\_index_{CA} $
Constant	?	0.639*** (80.462)	1.699*** (74.053)	4.908*** (78.894)
Sat	+	0.055*** (3.459)	0.077* (1.680)	0.370*** (2.975)
Sun	?	0.006 (0.406)	0.017 (0.372)	0.060 (0.483)
Mon	+	0.040** (2.488)	0.128*** (2.786)	0.341*** (2.745)
Adj. R <sup>2</sup>		0.001	0.000	0.001
Observations		14,460	14,460	14,460

\*\*\*は  $p < 0.01$ , \*\*は  $p < 0.05$ , \*は  $p < 0.1$  を示す。かっこ内は  $t$  値である。

会計発生高の平均値および中央値について、決算日処理では平日との有意な差は観察されなかったが、決済日処理採用企業では平日より小さく、注記なし企業では平日よりも大きい傾向が観察された。一方、 $|H\_index|$  については、会計処理方法にかかわらず、休日 A と休翌日で平日よりも大きく、休日 B で平日よりも小さいことが示唆された（決算日処理の休日 A は  $p < 0.10$ 、それ以外は  $p < 0.01$ ）。

運転資本会計発生高を見ると、注記なし企業の休日 A を除き、中央値と平均値に顕著な差異が見出されなかった。しかしながら、 $|H\_index|$  については、営業 CF および会計発生高と同様、休日 A と休翌日で平日よりも大きく、休日 B で平日よりも小さい傾向が観察された（決算日処理の休翌日を除き  $p < 0.01$ ）。

全体として、会計処理方法にかかわらず、決算日が銀行休業日となる場合に、営業 CF およびそれに依拠する会計発生高に影響があることが示された。特に、前日を平日とする休日、休翌日の決算で、平日より正負いずれかの方向で大きくなり、前日を休日とする休日では小さくなる傾向があるといえ、先の数値例で示されたパターンと首尾一貫している。ここで、注記を実施しない企業でも同様の傾向が観察されることから、企業（経営者）が決済日処理を実施しているにもかかわらず、意図的に会計処理方法を開示していない可能性もある。ただし、決算日処理でも同様の傾向があることから、決算日が銀行休業日となることの影響が債務・債務処理以外の項目を通じて営業 CF に及んでいるとも考えられる。

#### 4.4 決算日が銀行休業日となる場合のキャッシュ・フローおよび会計発生高への影響

表 6 では、決算日が銀行休業日（その翌営業日を含む）となる場合の会計数値への影響に係る



表7 決算日が銀行休業日となる場合の利益マネジメント・利益の質に関連する指標に及ぼす影響

パネル A サンプル全体					
	Predicted				
	Sign	$ H\_index_{AAC1} $	$ H\_index_{AAC2} $	$ H\_index_{ACFO} $	$ H\_index_{AQ} $
<i>Constant</i>	?	0.522*** (130.619)	0.544*** (131.943)	0.513*** (132.749)	0.562*** (114.956)
<i>Sat</i>	+	0.085*** (10.627)	0.084*** (10.100)	0.069*** (8.863)	0.099*** (10.703)
<i>Sun</i>	?	0.067*** (9.514)	0.051*** (7.017)	0.042*** (6.145)	0.081*** (9.832)
<i>Mon</i>	+	0.064*** (8.058)	0.095*** (11.562)	0.079*** (10.265)	0.115*** (12.506)
<i>Adj. R<sup>2</sup></i>		0.009	0.010	0.007	0.012
<i>Observations</i>		19,884	19,884	19,884	18,227

  

パネル B 3月31日の決算のみ					
	Predicted				
	Sign	$ H\_index_{AAC1} $	$ H\_index_{AAC2} $	$ H\_index_{ACFO} $	$ H\_index_{AQ} $
<i>Constant</i>	?	0.525*** (115.882)	0.548*** (118.039)	0.514*** (118.027)	0.556*** (99.347)
<i>Sat</i>	+	0.072*** (7.923)	0.069*** (7.413)	0.064*** (7.377)	0.103*** (9.867)
<i>Sun</i>	?	0.074*** (8.139)	0.051*** (5.530)	0.050*** (5.693)	0.106*** (10.167)
<i>Mon</i>	+	0.056*** (6.139)	0.077*** (8.271)	0.065*** (7.428)	0.122*** (11.635)
<i>Adj. R<sup>2</sup></i>		0.008	0.007	0.006	0.016
<i>Observations</i>		14,460	14,460	14,460	13,255

\*\*\*は  $p < 0.01$  を示す。かっこ内は  $t$  値である。

回帰分析の検証結果を示した（パネル A はサンプル全体，パネル B は3月31日の決算に限定したサブ・サンプルを適用した検証結果を示す）。サンプル全体の検証の結果，全ての従属変数に対して，*Sat*（前日を平日とする休日）および *Mon*（休翌日）の係数は有意に正，*Sun*（前期を休日とする休日）の係数は有意に負となった（ $p < 0.01$ ）。一方，サブ・サンプルの検証では，*Sat* および *Mon* についてはサンプル全体と同様の結果となったが，*Sun* に係る係数は有意とはならなかった。また，これらの検証について，企業固定効果を含めるパネル分析も合わせて実施したが，係数の符合，有意性に変化が無かった（表は未掲載）。

以上の結果から，営業CFに関連した指標について，平日から休日，休日から平日となるタイミングで，平日との乖離が大きくなることを意味し，数値例で示したパターンと首尾一貫している。

#### 4.5 決算日が銀行休業日となる場合の利益マネジメント・利益の質に関する指標への影響

表7では銀行休業日の決算が利益マネジメント・利益の質に関連する指標に及ぼす影響の検証結果を示す。パネル A はサンプル全体，パネル B は3月31日の決算に限定したサブ・サンプルを適用している。全ての係数について正で有意となっており（ $p < 0.01$ ），利益マネジメントおよび利益の質に関連する指標は，平日と比べて銀行休業日のFYにおいて，より規模が大きくなることが示された。またこれらの検証についても，企業固定効果を含めるパネル分析も合わせて実施したが，係数の符合，有意性に変化が無かった（表は未掲載）。この結果から，利益マネジメント，利益の質の指標が銀行休業日において平日よりもシステマティックに大きくあるいは小さくなるといえる。この背景には，各指標を従属変数となる営業CF，会計発生高・運転資本会計発生高が

表 8 利益マネジメント・利益の質関連指標の大きさと  
平日・銀行休業日とする決算の FY の数の関係

AAC1 のランクごとの企業数 (社)				AAC2 のランクごとの企業数 (社)			
	平日	銀行休業日	Total		平日	銀行休業日	Total
1	966 (48.49%)	1,026 (51.51%)	1,992 (100%)	1	971 (48.74%)	1,021 (51.26%)	1,992 (100%)
2	995 (49.95%)	997 (50.05%)	1,992 (100%)	2	992 (49.80%)	1,000 (50.20%)	1,992 (100%)
3	1,020 (51.20%)	972 (48.80%)	1,992 (100%)	3	1,018 (51.10%)	974 (48.90%)	1,992 (100%)
4	1,032 (52.12%)	948 (47.88%)	1,980 (100%)	4	1,023 (51.67%)	957 (48.33%)	1,980 (100%)
5	1,040 (52.21%)	952 (47.79%)	1,992 (100%)	5	1,067 (53.54%)	926 (46.46%)	1,993 (100%)
6	1,034 (51.91%)	958 (48.09%)	1,992 (100%)	6	1,064 (53.44%)	927 (46.56%)	1,991 (100%)
7	1,087 (54.9%)	893 (45.1%)	1,980 (100%)	7	1,065 (53.79%)	915 (46.21%)	1,980 (100%)
8	1,066 (53.51%)	926 (46.49%)	1,992 (100%)	8	1,057 (53.06%)	935 (46.94%)	1,992 (100%)
9	1,016 (51.00%)	976 (49.00%)	1,992 (100%)	9	1,018 (51.10%)	974 (48.90%)	1,992 (100%)
10	839 (42.37%)	1,141 (57.63%)	1,980 (100%)	10	820 (41.41%)	1,160 (58.59%)	1,980 (100%)
Total	10,095 (50.77%)	9,789 (49.23%)	19,884 (100%)	Total	10,095 (50.77%)	9,789 (49.23%)	19,884 (100%)

  

ACFO のランクごとの企業数 (社)				AQ のランクごとの企業数 (社)			
	平日	銀行休業日	Total		平日	銀行休業日	Total
1	958 (48.09%)	1,034 (51.91%)	1,992 (100%)	1	821 (44.96%)	1,005 (55.04%)	1,826 (100%)
2	1,024 (51.41%)	968 (48.59%)	1,992 (100%)	2	846 (46.33%)	980 (53.67%)	1,826 (100%)
3	1,009 (50.65%)	983 (49.35%)	1,992 (100%)	3	832 (45.56%)	994 (54.44%)	1,826 (100%)
4	1,026 (51.82%)	954 (48.18%)	1,980 (100%)	4	859 (47.33%)	956 (52.67%)	1,815 (100%)
5	1,039 (52.16%)	953 (47.84%)	1,992 (100%)	5	892 (48.85%)	934 (51.15%)	1,826 (100%)
6	1,053 (52.86%)	939 (47.14%)	1,992 (100%)	6	918 (50.27%)	908 (49.73%)	1,826 (100%)
7	1,052 (53.13%)	928 (46.87%)	1,980 (100%)	7	934 (51.46%)	881 (48.54%)	1,815 (100%)
8	1,068 (53.61%)	924 (46.39%)	1,992 (100%)	8	907 (49.67%)	919 (50.33%)	1,826 (100%)
9	1,031 (51.76%)	961 (48.24%)	1,992 (100%)	9	885 (48.47%)	941 (51.53%)	1,826 (100%)
10	835 (42.17%)	1,145 (57.83%)	1,980 (100%)	10	736 (40.55%)	1,079 (59.45%)	1,815 (100%)
Total	10,095 (50.77%)	9,789 (49.23%)	19,884 (100%)	Total	8,630 (47.35%)	9,597 (52.65%)	18,227 (100%)

銀行休業日において平日と乖離することとともに、AAC1 以外は独立変数としても営業 CF が含まれることで、乖離が大きくなっていると考えられる。

表 8 では、利益マネジメント・利益の質関連指標の大きさと平日、銀行休業日の関係について示す。この分析では、AAC1、AAC2、ACFO、AQ の絶対値について十分位のランクを設定する（ランクが高いほど利益マネジメントの規模が大きい、利益の質が低いと解される）。その上で、各ランクの平日、銀行休業日の企業数を調査する<sup>12</sup>。全ての指標で、第 10 十分位において、銀行休業日の企業の割合が高い傾向にあることが見て取れる。このことは、利益マネジメントが顕著に実施されている、あるいは利益の質が低いと推定される可能性が、銀行休業日の FY において高いことを意味する。ただし、第 10 十分位ほど大きな差異ではないが、第 1 十分位においても銀行休業日のウェイトが高い傾向にあること、さらにランクの中位（4～6）では銀行休業日の企業の割

<sup>12</sup> AAC1、AAC2、ACFO の分析では概ね銀行休業日と平日の企業数が一致するが、AQ の分析は将来データを用いるため、サンプル構成が異なることから銀行休業日の企業数が若干多いことに留意してほしい。

合が低い傾向にあることから、利益マネジメント・利益の質関連指標の大きさと平日、銀行休業日の間で非線形の関係性を有している可能性がある。以上より、利益マネジメントおよび利益の質の指標について、銀行休業日の会計処理に帰する過大推定が生じている可能性がある。

## 5 結論と今後の課題

本稿では、決算日が銀行休業日となることが会計数値の分析に及ぼす影響の解明を試みた。諸制度の概観、事例、数値例の分析を通じて、決算日が銀行休業日になった場合、同日が決済日となる債権・債務の処理方法として、決済日処理と決算日処理が代替的に選択されること、そして、決済日処理が選択された場合、貸借対照表の債権・債務項目の残高、さらにその差額によって計算される営業CFの金額が影響を受けることを示した。

さらに、有価証券報告書の注記の分析およびアーカイバル・データを用いた検証の結果、(1) 銀行休業日が決算日となる場合の会計処理について、決済日処理が選択されるケースが多い、(2) 決算日が銀行休業日となる場合の会計処理方法と財務的特性の関係として、決済日処理、決算日処理についての注記を開示している企業は、注記がない企業よりも、規模が大きく、掛売上および掛仕入のウェイトが高い傾向がある、(3) 決算日が銀行休業日となることの影響は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび会計発生高関連項目に及ぶこと、特に、前期を平日とする休日、休業日の決算で、平日より正負いずれかの方向で大きくなること、そして、(4) 営業活動によるキャッシュ・フローに依拠した利益マネジメントおよび利益の質に関する指標について、銀行休業日の会計処理に帰する過大推定が生じる可能性があることが見出された。

以上の結果から、貸借対照表の債権・債務項目に関連する数値を用いた分析では、決算日が銀行休業日となることが影響を及ぼしており、さらに、その差額によって算定する指標（営業CF、会計発生高）については影響が大きくなるとの結論が導かれる。近年、会計分野でも政策評価を重視する研究が増えているが、そこではパネルデータを前提として差の差 (Difference-in-Differences) 分析など、差額を用いる手法が広く適用される。そこでは、営業CF、会計発生高、そしてそれらに依拠した指標の差額が適用されることがあり、さらにバイアスが大きくなることから、リサーチデザインやサンプル選択にあたり決算日が銀行休業日であるか否かについて、留意することが求められる。

本稿では、多くの課題が残されているが、3つを挙げたい。第1は銀行休業日が決算日となることが営業CFおよび会計発生高以外の会計数値に及ぼす影響の分析である。検証では決算日処理を実施している企業においても決済日処理と類似したパターンが観察されており、債権・債務以外の項目が影響している可能性がある。第2は銀行休業日の決算において算定される会計数値が比較可能性や市場の価格形成に及ぼす影響の考察である。本稿の知見は運転資本項目や営業CF関連指標がバイアスを受ける可能性があることを示しており、財務諸表利用者が誤導される可能性があることを示している。最後は、規範的な観点からの検討である。会計数値の実証分析の観点からは、決済日処理よりも決算日処理が望ましいと考えられるが、決算日処理が実施されることで貸借対照表が決算（期末）日の状態を反映しない問題がある。いずれの処理が望ましいのかについては、規範的な議論も必要となる。これらの課題については稿を改めて取り組みたい。

## 参考文献

- Dechow, P. and Dichev, I. 2002. The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors. *The Accounting Review* 77 (Supplement): 35-59.
- Kasznik, R. 1999. On the association between voluntary disclosure and earnings management. *Journal of Accounting Research* 37(1): 57-81.
- Kothari, S. P., Leone, A. J., Wasley, C. E. 2005. Performance matched discretionary accrual measures. *Journal of Accounting and Economics* 39 (1): 163-197.
- Roychowdhury, S. 2006. Earnings management through real activities manipulation. *Journal of Accounting and Economics* 42 (3): 335-370.